

前回定例会（平成 24 年 7 月 4 日）以降の行政の動き

平成 24 年 8 月 1 日
新潟県原子力安全対策課

1. 安全協定に基づく状況確認等

- 月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（7月9日）

〔主な確認内容〕

- ・ 荒浜側防潮堤げが人発生現場の確認
- ・ 1、2号機軽油タンク軽油移送配管の確認
- ・ 津波対策の進捗状況の確認（地下軽油タンク設置現場、貯水池工事現場）

2. 技術委員会の開催（福島原発事故独立検証委員会の調査・検証報告書について）

7月8日、平成24年度第1回技術委員会を開催しました。

技術委員会では、国会、政府、民間及び東電の調査・検証報告を基に、福島第一原子力発電所による原子力災害の原因と事故対応における課題・問題点の検討を進めることとしています。今回の技術委員会では、民間（福島原発事故独立検証委員会）の北澤委員長からご説明をいただき、議論しました。

3. 原子力発電所の防災対策

- 国民保護訓練の実施（7月31日お知らせ済み）

8月21日、県職員を対象として、県庁内で原発テロを想定した国民保護訓練（図上訓練）を実施します。

4. その他

- 7月13日：東京電力下河邊会長等の訪問

東京電力株式会社下河邊会長、廣瀬社長の就任挨拶を知事が受けました。

- 7月23日：報道発表〔政府事故調査・検証委員会の報告書に係る知事コメント〕

本日、政府が設置した事故調査・検証委員会から、最終報告書が野田総理に提出され、公表されました。

各事故調査委員会の報告書が出そろってきましたが、政府の報告でも「引き続き事故原因の解明が必要」とされ、また、それぞれの報告書で評価の分かれている点もあることから、対策まで含めた検討という面では、ようやくスタートラインに立ったところと受け止めています。

県としては、今後、これらの報告書について、県の安全管理に関する技術委員会において、立地県の目線で議論していただき、福島第一原子力発電所事故の検証作業を進め、問題点の究明とそれを踏まえた安全対策の確認をお願いしたいと考えております。

委員質問・意見等への回答

第109回定例会（7月4日）受付分

新潟県に対する質問

津波堆積物の東電説明をどのように処理したのか。今後、どのように処理するのか。

新潟県の回答

東京電力から津波堆積物調査の説明を受け、今回の調査において、文献などから確認できる歴史津波の最大高さを大きく上回る痕跡は確認されなかった旨の説明を受けました。

一方、津波堆積物調査については、評価方法等が確立されていない部分もあり、今後も継続的に津波評価の検討を進める旨の説明を受けました。

県といたしましては、東京電力には学会の議論や専門家の意見を十分考慮して津波評価の検討を進め、地元に対して丁寧な説明をお願いしたいと考えております。